



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン

コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	164,883	△1.8	7,507	11.6	8,443	4.9	5,356	13.3
27年3月期第3四半期	167,940	△5.8	6,727	△43.8	8,051	△40.1	4,726	△40.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,684百万円 (△17.3%) 27年3月期第3四半期 5,667百万円 (△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	63.04	-
27年3月期第3四半期	54.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	203,814	132,997	65.1	1,579.43
27年3月期	186,531	138,553	74.2	1,598.97

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 132,694百万円 27年3月期 138,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
28年3月期	-	30.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,800	△0.8	7,000	9.3	8,300	0.6	4,900	6.3	58.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年1月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	86,950,105株	27年3月期	89,950,105株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,935,806株	27年3月期	3,433,108株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	84,979,716株	27年3月期3Q	87,501,244株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 事業環境

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安を背景に輸出企業などを中心に企業収益が改善傾向にあったものの、中国をはじめとする世界的な景気減速感が強まり、不透明な状況が続いております。国内の自動車関連消費につきましては、昨年度の消費税率の変更以降、新車・中古車販売の不振が継続していることや記録的な暖冬の影響により冬季商品の需要が低迷するなど厳しい状況となりました。

② 国内店舗における営業状況

当第3四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店 3.4%の減少、全店2.7%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンでは、8種類のメンテナンス工賃を無料にしたメンテナンス会員のメリットを全国的に訴求し、お客様と店舗の信頼関係の構築に努めました。また、昨年販売を開始したプライベートブランド「A.Q.（オートバックス クオリティ.）」の商品ラインアップをオイル、タイヤ、車内用品、カーエレクトロニクス商品などにおいて拡大いたしました。また、車買取・販売に対するお客様の認知度向上を図るべく、全国規模での広告宣伝を実施するなど、「カー用品販売」、「車検・整備」、「車買取・販売」を三本柱に、全てのドライバーに支持・信頼いただくための取り組みを行ってまいりました。

「カー用品販売」におきましては、ドライブレコーダーなどの注目商品の拡販に努めたものの、国内の自動車販売の低迷に伴い、カーナビゲーションや車内アクセサリなどの需要が減少いたしました。さらに観測史上まれに見る暖冬の影響によりスタッドレスタイヤ、ホイール、チェーンなどの冬季商品の需要が減少したことにより、売上が減少いたしました。

「車検・整備」は、特に第2四半期まで国内の車検対象の車両が前年比で増加したことに加え、店舗でのお声掛け、電話・インターネット予約の推進などにより、車検実施台数は前年同期比6.1%増加の約43万台となりました。

「車買取・販売」は、取り組み店舗数の拡大や各店舗での取り組みが充実してきたことに加え、全国規模でのテレビコマーシャルを実施したことにより、買取査定台数および成約台数が大幅に増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸長いたしました。また個人向けの新車・中古車販売ともに前年実績を上回り、総販売台数は前年同期比17.6%増加の約19,300台となりました。なお、12月末のカーズ加盟店舗は平成27年3月末の451店舗から479店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が12店舗、スクラップ&ビルドやリロケーションによる出退店が6店舗、退店が3店舗であり、平成27年3月末の584店舗から9店舗増加の593店舗となりました。

③ 連結業績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.8%減少の1,648億83百万円、売上総利益は前年同期比0.1%増加の528億46百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比1.5%減少の453億38百万円、営業利益は前年同期比11.6%増加の75億7百万円となりました。経常利益は前年同期比4.9%増加の84億43百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.3%増加の53億56百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比6.3%減少の1,297億56百万円となりました。特に第3四半期において国内店舗におけるカー用品売上が減少したことや、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の在庫適正化が進んだことにより、卸売売上は減少いたしました。売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比5.9%減少の272億2百万円となりましたが、カー用品の粗利改善の取り組みや車買取・販売の強化などにより、売上総利益率は前年同期並みとなりました。販売費及び一般管理費は、マス媒体を通じた広告宣伝を見直したことなどにより、前年同期比4.1%減少の191億24百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比10.0%減少の80億77百万円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比0.2%増加の522億5百万円、営業損失は前年同期から8億60百万円改善し、5億94百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲受けによる売上の増加に加え、第2四半期までは前年比で売上の増加があったものの、第3四半期は記録的な暖冬によりタイヤをはじめとするカー用品の売上が前年比で大きく減少いたしました。売上総利益は、商品の売上構成の変化や粗利率改善の取り組み等により前年同期に比べ増加いたしました。販売費及び一般管理費は、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲受けによる増加があったものの、販売促進費など管理可能な経費の削減に努めたことなどにより前年同期並みとなりました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比8.5%減少の70億61百万円、営業利益は75百万円と前年同期と比べ改善いたしました（前年同期は1億6百万円の営業損失）。現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスは11月のパリにおけるテロ事件以降、客数が減少したものの、第3四半期累計では、収益性の高いオイルやサービス売上の強化や粗利改善、在庫活性化などの取り組みにより売上総利益率が改善し、営業利益において黒字となっております。タイは4月に新店を1店舗出店し、10月にリロケーションにより出店したものの、昨年度の不採算店の閉店の影響により売上高が減少いたしました。しかし、値引き販売の抑制などによる売上総利益率の改善と経費のコントロールにより営業損失は前年同期並みとなりました。シンガポールはサービス売上の比率が増加したことにより売上総利益率が改善したものの、売上高の減少により営業利益は前年並みとなりました。中国はカー用品の貿易事業が堅調で、経費の削減効果もあり、営業利益が改善いたしました。マレーシアは現地子会社が5月と10月に1店舗ずつ出店し、オートバックスブランドの認知度向上に努めております。

<事業子会社>

売上高は、前年同期比37.8%増加の161億71百万円となり、営業利益は前年同期比38.9%減少の55百万円となりました。これは4月より子会社化したBMW正規ディーラーである株式会社アウトプラッツとMINI正規ディーラーである株式会社アウトプラッツモータースの売上高が増加したものの、既存のカー用品の卸売が減少したことに加え、ECビジネスの開始に伴う経費が増加したことなどによります。

<機能子会社>

売上高は、フランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗設備のリース売上の増加などにより、前年同期比5.9%増加の24億53百万円となり、営業利益は前年同期比6.1%減少の3億35百万円となりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ6億94百万円減少の4億41百万円でありました。これは、当社が主に国内子会社に卸売りした商品の未実現利益が減少したことによります。

④ 「2014中期経営計画」の進捗状況

国内オートバックス事業におきましては、「メンテナンス会員の拡大」および「車検予約の獲得」を最重点施策と位置づけ取り組んでまいりました。

「メンテナンス会員の拡大」におきましては、ポイント会員向けダイレクトメールやレシートクーポンによりメンテナンス会員への切り替えを訴求するとともに、メンテナンスカード売場の全店展開のほか、特にオイルにおいてメンテナンス会員向けの特価商材の充実を図りました。

「車検予約の獲得」におきましては、店舗における車検オペレーションの効率化を図るとともに、オートバックス店舗において車検を実施いただいたお客様に対する次回車検のご案内を強化するなど、リピート率の向上に向けた施策を展開しております。

また、タイヤ交換予約の実験やオイル交換予約の強化、EC通販サイトにおいては取付作業予約ができる商品を拡大するなど、予約を切り口として店舗、WEB、アプリ、電話相談窓口といったチャネル連携によるオムニチャネル化の推進を図り、お客様の利便性を高めてまいりました。

海外事業におきましては、既存オートバックス事業の収益を改善する一方、平成28年1月にはフィリピンにおいて現地パートナーとの資本・業務提携を実施いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9.3%、172億82百万円増加し、2,038億14百万円となりました。これは、主に現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金、未収入金が増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47.6%、228億38百万円増加し、708億16百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.0%、55億55百万円減少し、1,329億97百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当、自己株式の取得による減少があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当第3四半期連結累計期間の業績結果と最近の動向を踏まえ、平成27年10月30日に公表いたしました平成28年3月期通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日平成28年1月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、「2014中期経営計画」の初年度において、当社グループを取り巻く環境の変化に伴う出店形態の変更やロジスティクスセンターの改修等を契機として、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は152百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ650百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,744	38,552
受取手形及び売掛金	18,665	32,078
商品	16,798	20,013
未収入金	19,718	23,612
その他	15,582	15,675
貸倒引当金	△85	△81
流動資産合計	113,425	129,852
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,073	22,449
その他(純額)	17,732	20,275
有形固定資産合計	39,806	42,724
無形固定資産		
のれん	740	902
その他	5,730	5,046
無形固定資産合計	6,470	5,949
投資その他の資産		
差入保証金	17,015	16,424
その他	10,111	9,154
貸倒引当金	△296	△291
投資その他の資産合計	26,830	25,288
固定資産合計	73,106	73,962
資産合計	186,531	203,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,814	33,916
短期借入金	2,927	2,650
未払金	11,213	13,087
未払法人税等	1,876	1,798
事業再構築引当金	81	81
その他の引当金	521	535
その他	5,095	5,326
流動負債合計	34,530	57,396
固定負債		
長期借入金	2,197	2,369
引当金	88	86
退職給付に係る負債	82	125
資産除去債務	2,154	2,266
その他	8,924	8,572
固定負債合計	13,447	13,419
負債合計	47,978	70,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,299
利益剰余金	72,859	68,110
自己株式	△5,699	△5,964
株主資本合計	135,436	130,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,224	1,626
為替換算調整勘定	676	623
その他の包括利益累計額合計	2,901	2,249
非支配株主持分	215	303
純資産合計	138,553	132,997
負債純資産合計	186,531	203,814

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	167,940	164,883
売上原価	115,163	112,037
売上総利益	52,777	52,846
販売費及び一般管理費	46,050	45,338
営業利益	6,727	7,507
営業外収益		
受取利息	61	57
受取配当金	78	68
情報機器賃貸料	1,043	813
その他	1,654	1,472
営業外収益合計	2,838	2,411
営業外費用		
支払利息	50	34
情報機器賃貸費用	876	889
その他	587	552
営業外費用合計	1,514	1,476
経常利益	8,051	8,443
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87
関係会社株式売却益	401	—
特別利益合計	401	87
特別損失		
減損損失	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前四半期純利益	8,433	8,531
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,289
法人税等調整額	△143	△101
法人税等合計	3,733	3,188
四半期純利益	4,700	5,343
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,726	5,356
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△604
為替換算調整勘定	407	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	967	△658
四半期包括利益	5,667	4,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,674	4,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年5月8日開催の取締役会決議により、平成27年5月13日から平成27年9月11日までの期間に自己株式2,500,000株、取得価額の総額5,247百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成27年5月15日に自己株式3,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が4,987百万円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	102,897	50,682	7,496	6,195	668	167,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,554	1,432	222	5,536	1,649	44,396
計	138,451	52,115	7,719	11,732	2,318	212,337
セグメント利益又は損失(△)	8,978	△1,455	△106	90	357	7,863

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,863
棚卸資産の調整額	△823
セグメント間取引消去	△344
のれんの償却額	△169
ポイント引当金洗替額	△25
固定資産の調整額	278
その他	△51
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,727

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに影響を与える重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	95,318	51,390	6,825	10,571	776	164,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,438	814	235	5,600	1,677	42,766
計	129,756	52,205	7,061	16,171	2,453	207,649
セグメント利益又は損失(△)	8,077	△594	75	55	335	7,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,949
セグメント間取引消去	△376
棚卸資産の調整額	△375
のれんの償却額	△77
ポイント引当金洗替額	△7
固定資産の調整額	373
その他	21
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,507

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「当社」で474百万円、「事業子会社」で2百万円、「機能子会社」で0百万円増加し、セグメント損失が、「国内店舗子会社」で65百万円減少しております。

また、差異調整に関する事項の「固定資産の調整額」が106百万円増加し、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益が同額増加しております。

4. 補足情報

販売の状況

①部門別連結売上高及び構成比率

部門	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門	95,937	58.2	93.3
小売部門	66,647	40.4	106.2
その他(リース物件の賃貸借料)	2,298	1.4	96.3
合計	164,883	100.0	98.2

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品別連結売上高及び構成比率

品目	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	28,002	29.2	91.0
カーエレクトロニクス	18,196	19.0	97.2
オイル・バッテリー	13,247	13.8	96.8
車外用品	10,685	11.1	95.6
車内用品	7,137	7.4	77.0
カースポーツ用品	5,537	5.8	95.6
サービス	3,244	3.4	132.1
その他	9,886	10.3	90.6
小計	95,937	100.0	93.3
小売部門			
タイヤ・ホイール	13,614	20.4	90.0
カーエレクトロニクス	8,661	13.0	107.2
オイル・バッテリー	5,586	8.4	102.4
車外用品	7,397	11.1	99.6
車内用品	5,063	7.6	81.5
カースポーツ用品	4,049	6.1	107.4
サービス	12,070	18.1	110.2
その他	10,204	15.3	177.5
小計	66,647	100.0	106.2
その他(リース物件の賃貸借料)	2,298	—	96.3
合計			
タイヤ・ホイール	41,617	25.2	90.7
カーエレクトロニクス	26,857	16.3	100.2
オイル・バッテリー	18,833	11.4	98.4
車外用品	18,082	11.0	97.2
車内用品	12,201	7.4	78.8
カースポーツ用品	9,587	5.8	100.2
サービス	15,315	9.3	114.2
その他	22,389	13.6	117.6
合計	164,883	100.0	98.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等でありませ

す。
3. 持分法適用関連会社㈱パップアロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。